

大阪市財政局と毎日新聞にエールを

大阪市財政局をめぐり、異常な事態が続いている。写真の大阪日日新聞 10 月 31 日に、この間の経過がまとめられている。リードから一大阪市を人口規模の等しい自治体に分割した場合の標準的な行政サービスの費用「基準財政需要額」が、年間約 218 億円増えたとした市財政局試算について、市の見解が揺れ動き波紋を呼んでいる。市を廃止し、4 特別区を設置する「大阪都構想」が実現した場合に、住民サービスが維持できるのかという市民の疑問は解消されないまま、松井一郎市長が報道したメディアを批判し、東山潔局長が謝罪して試算を撤回するという異常な事態だ。



今回の異常な事態の発端は、報道で知るかぎり、28 日レポートで紹介した毎日新聞 26 日夕刊 1 面の「大阪市 4 分割コスト 218 億円増」である。この記事などに松井市長が激怒して、記事写真のような緊急記者会見が 27 日に行われた。東山局長が「機械的な試算」などと釈明して、これで一件落着きと思いきや、29 日に事態はさらに展開する。東山局長は松井市長から厳重注意を受け、再び緊急会見をして試算を撤回する羽目になった。財政局による試算を「捏造」とまで表現したという。この日、衆院本会議の代表質問で、日本維新の会の馬場伸幸幹事長は「首相と絆アピール」（産経 30 日朝刊）し、財政局試算を報じた毎日記事を「大誤報」と批判した。馬場発言と松井市長の「架空の数字」などの発言は、連続した動きであろう。

毎日新聞 30 日朝刊は東山局長の会見を伝え、次のような見解を述べている。今回、大阪市財政局への適切な取材や提供資料に基づき試算を正確に報じた。試算は標準的な行政サービスの実施に毎年必要なコスト「基準財政需要額」について、大阪市を単純に 4 つの自治体に分割した場合に現在よりも約 218 億円増加するとの内容だった。市財政局の説明を受け、報道では大阪市を 4 つの特別区に再編する大阪都構想を前提にしたものではないことも明示。市財政局への確認作業や総務省、専門家への取材も重ねた。

今回の試算を巡っては、都構想の制度案を議論する法定協議会で、自民党が同様の行政コストの公表を求めたが、最後まで算出されなかった経緯がある、報道は都構想の賛否を問う住民投票の告示後だったが、市財政局は毎日新聞の取材に対し、「4 特別区の行政コストを考える一つの目安になる」と説明。特別区移行後の財政見通しは賛否両派の主要な争点になっている点を踏まえ、毎日新聞は有権者の判断材料になる有益な情報になると判断した。

代表質問の馬場「大誤報」発言についても極めて遺憾とした。この間の検証をじっくり行う必要があるが、とりあえず大阪市財政局と毎日新聞にエールを送っておきたい。

(2020 年 10 月 31 日)